

おわりに

本委員会においては、これまで平成 15 年 7 月から平成 30 年 3 月までに確認された 1,115 例(1,306 人)の死亡事例について、15 次にわたって検証を行い、報告書として取りまとめ公表してきた。

この間には、児童虐待防止法や児童福祉法の改正により、児童虐待の定義の見直しと通告義務の範囲の拡大、市町村の役割の明確化や要保護児童対策地域協議会の法定化、児童の安全確認等のための立入調査等の強化、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業の法定化、さらには民法等の一部を改正する法律の施行によって、親権の停止制度が創設され、児童相談所長の親権代行規定や児童福祉施設の長による入所中の児童等に対する監護措置の規定の整備等が行われてきた。

そして、平成 28 年度の児童福祉法等の改正では、児童虐待の発生予防から発生時の迅速・的確な対応、被虐待児童への自立支援等の今後の方向性を示すとともに、児童が適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障される権利を有することを明確化した。平成 29 年度には、虐待を受けている児童等の保護者に対する指導への司法関与等が定められた。

さらに、本年度の児童福祉法等の改正では、児童の権利擁護に関し、親権者等による体罰の禁止を法定化するとともに、児童相談所の体制強化に関し、ちゅうちょなく一時保護に踏み切れるよう「介入」担当者と「保護者支援」担当者を分離すること、児童相談所における弁護士等の配置を促進することとした。また、児童相談所の設置促進に関し、児童相談所の管轄区域に関する基準を法定化すること、児童相談所の設置に向けた中核市及び特別区への施設整備及び人材確保・育成を支援すること、関係機関間の連携強化に監視、学校、教育委員会、児童福祉施設等の職員に対する守秘義務を規定すること、DV 対策と連携する等の措置が講じられた

これらは、児童虐待の防止等を図り、子どもの権利利益を養護する観点から整備されてきたものであるが、依然として児童虐待による死亡事例が後を絶たない現状は、極めて残念なことである。

なお、一方で、実際の現場では、毎年度虐待相談対応件数が増加する中であっても、多くの関係者が虐待を受けた子どもたちの安全第一に関わり、虐待に至らないように養育者を支援するために、日々懸命な努力されていることを忘れてはならない。

だからこそ、虐待対応に関係する方々には、自らの対応と本報告の内容を鑑み、他の機関や関係者との連携の在り方等、改めて自らの対応を振り返る機会としていただきたいと思います。あわせて、虐待死の予防・検証についての参考資料とし

て、平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等に関する調査研究」を厚生労働省ホームページに掲載しているのを参照されたい。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/track-record/childcare-support2018.html>

最後に、日々、児童虐待防止対策に当たる現場の関係者の方々に心から敬意を表するとともに、本報告が一人でも多くの子どもを児童虐待から守ることに資することを望んでやまない。

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会

委員名簿（第 15 次報告）

相澤 仁	大分大学福祉健康科学部教授
秋山 千枝子	医療法人社団千実会あきやま子どもクリニック理事長
安部 計彦	西南学院大学人間科学部社会福祉学科教授
磯谷 文明	くれたけ法律事務所弁護士 平成 31 年 3 月 31 日まで就任
高橋 温	新横浜法律事務所弁護士 平成 30 年 11 月 1 日より就任
田中 哲	子どもと家族のメンタルクリニックやまねこ院長
野口 まゆみ	医療法人西口クリニック婦人科院長
橋本 和明	花園大学社会福祉学部臨床心理学科教授
山縣 文治	関西大学人間健康学部教授
山田 和子	四天王寺大学看護学部教授

委員長

(50 音順)
(令和元年 7 月 5 日時点)

委員会開催経過

- ・ 第 82 回 平成 30 年 11 月 12 日
- ・ 第 83 回 平成 31 年 2 月 13 日
- ・ 第 84 回 平成 31 年 4 月 23 日
- ・ 第 85 回 令和元年 5 月 28 日
- ・ 第 86 回 令和元年 7 月 5 日

現地調査経過

- ・平成 31 年 1 月 31 日
- ・平成 31 年 2 月 8 日
- ・平成 31 年 2 月 20 日
- ・平成 31 年 3 月 19 日